

「現代社会科教育論 —21世紀を展望して—」

(帝国書院 1994年)

高山次嘉*

本書は、篠原教授の筑波大学定年退官を記念し、氏の薫陶を受けられた人々を中心に33人もの方が、それぞれの研究分野から現代社会と社会科教育が抱える問題を明らかにし、その克服・改善策を提案した論文集である。地球環境破壊、南北格差、差別と人権侵害、冷戦体制の崩壊と地域民族紛争の泥沼化など現代社会の混迷と危機の認識、それに対応すべき社会科の課題、学習内容の地域生活化・グローバル化や方法における体験・討論重視などの革新の方向、小学校の生活科や高校の地理歴史科・公民科の設置による小・中・高校一貫の社会科教育の解体への疑問とその対策・再建の方法等について、執筆者の間に共通の認識があるようで、表題に示されたように21世紀を展望した現代社会科教育論集として纏まっており、社会科教育の現状・課題とその改革の方法について学べる格好の書となっている。

本書の構成は、第Ⅰ章 21世紀を開く社会科教育 第Ⅱ章 地理的意識の育成と社会科教育 第Ⅲ章 歴史的意識の育成と社会科教育 第Ⅳ章 公民的資質の育成と社会科教育 第Ⅴ章 現代社会科授業論の課題 第Ⅵ章 グローバル時代を展望する社会科教育となっている。

第Ⅰ章の初めで篠原氏は「21世紀社会科教育を探る」と題して未来志向の社会科教育の必要・意義とその方法を論じ、「未来志向の教育論は、現代から未来の世界が、環境、開発、人口、資源、エネルギーそして平和、人権など地球社会規模において深刻化し、それらに対応しなければならぬという人類社会の危機感から生まれたのもで～地球社会における重要課題やそれにかかわる社会的事象・事実を具体的に取り上げ、グローバルな視野で21世紀を見定め、多面的・総合的に考察し、人類の相互依存関係と相互理解・協力が、人間として地球社会では生きのびる上に不可欠であることの理解が必要で」「諸条件の考察力や新しい社会とその問題に対応できる能力や態度育成」のためには未来予測や未来志向を導入した社会科授業が有効だと説いている。

梶哲夫氏は憲法理念の追求と主権者資質の形成「憲法と対話する生活姿勢の形成」こそ現代における社会科教育の役割であると論じ、横山十四男氏はこれからの日本の教育は江戸末期の成熟社会と共同体の倫理に学び、成熟化・国際化を軸にして教材の洗い直す必要を説く。谷川彰英氏は内容における総合性・教材における具体性・学習における主体性という社会科の条件が柳田国男の創出した日本民俗学の論理と方法に合致することを指摘し、押し付け・風土不適合を論拠とする社会科解体論に反論し、高野尚好氏は新しい学力観に立つ社会科教育の重要課題は社会的な思考・判断の育成であるとし、社会的判断力の育成法を論じている。

第Ⅱ章では、桜井明久氏は従来の授業研究の実証性や科学性の弱さを克服すべく、評価を活用した授業の比較研究や臨床的調査法による思考力研究の事例を紹介し、寺本潔氏は生活科での探検的学習形態を社会科に地と知の探検として導入すること、機能地域の見方や生活文化の教材化の必要を論じ、朝倉啓爾氏は生活の全体性を意識化する方法とその個別特殊な事例を過度に一

* 新潟大学教育学部

般化する弊を論じ、トナカイ飼育民の移動生活教材化の実践を紹介している。筒井利行氏は高校地理教育における国際理解について指導要領改訂の主旨を説き、川崎誠司氏は多文化教育における民族文化の扱いについてバンクスの所論を紹介しつつ、「多民族モデル」と「民族—国家モデル」とを適宜使い分ける必要を論じている。

第Ⅲ章では、小俣盛男氏が我が国の文化・伝統の特色として連綿性、摂取・同化性、重層性、地域的多様性に着目させることと、その特色を相対化して見つめさせることの必要を説き、松岡尚敏氏は地域社会の歴史・文化を生かすために郷土資料館の活用と民具の効用について論じ、木村勝彦氏は韓国朝鮮を扱った授業について検討し、他国の生活システムを児童の生活システムと比較し易いように教材化する必要を説き、加藤章氏は日韓歴史教育研究の交流を省み民族意識の深部の理解とかかわって神功皇后伝説教材を分析し、宮崎正勝氏は西欧中心・「近代」システム観の教育を克服するために社会科教育への「文化圏」概念の導入を提案している。

第Ⅳ章では、三浦軍三氏がインターナショナルな新「公民」概念への転換と、ギャニョンの米国史教科書批判におけるニューピープルの視点について紹介し、江口勇治氏は市民間の相互調整能力・法的資質を育成するために、憲法教育中心から法哲学的・法社会的アプローチ、法的参加、生活レベルでの制定法学習など多彩な法教育への発展を提起し、田村真広氏は「社会参加」を促すボランティア学習の必要と可能性、実践事例について論じ、南景熙氏は韓国における消費者教育の変遷を検討して賢い消費者像の偏重と消費者主権・消費者保護・地球市民的視点が弱さを指摘する。松本敏氏は農業学習論史を検討し、未来社会像を押し付け現実把握能力を低下させかねない農本主義的懐古趣味的農業学習の農の教育力論に疑問を呈している。

第Ⅴ章では、木村健一郎氏が牧口常三郎の郷土科教授と新学力観・生活科との類似性を指摘し、保坂秀夫氏は有田和正氏の「戦争の授業」を検討して児童の認識形成における「議論」のプロセスと“ゆさぶり”の関わりを究明し、井門正美氏は教育用シミュレーションの四類型とその活用事例を紹介し、松本康氏は新しいメディアを伝達よりも収集・加工・発信など学習者支援の新しい利用法を提案している。唐木清志氏はF. Mニューマンの「参加」プログラムを紹介分析して地域社会の基盤作り「われわれ感情」育成の効果を指摘し、藤井千春氏は従来の授業研究の授業構成的・分析的・技術的方法論を批判して、“よさ”を成り立たせる要因を解明し再現できるように技術化し実践者に提供する必要を説いている。

第Ⅵ章では、市川博氏がグローバル時代に求められる学力は問題解決学習によってこそ育つとして初期社会科の理念の再生を訴え、宮衛衛氏は中学3年間を展望する世界・日本・地域・自己をつなぐ系統的環境教育カリキュラムの試案を提示し、山根栄次氏がグローバル時代の経済学習は従来の国民経済中心の在り方を改め、自由化に伴う生活水準低下を容認する教育であるべきことを論じ、二谷貞夫氏は、これからの人権教育としての世界史教育には女性史、子ども史、民族・民衆史の視点が不可欠だと説く。森茂岳雄氏はアメリカの州レベルの新社会科フレームワークにはグローバル教育の視点が貫徹していること、溜池善裕氏はオーストラリアの新教科「人間の社会と環境」と「社会と環境の学習」のグローバリズムについて紹介検討し、馬居政幸氏は生涯学習社会の社会科教育は「人の間を育むネットワーク創り」であるべきだと論じている。

それぞれ10頁程度の論文であるが簡にして要を得、最新にして本質を見失わない論究が多く、研究者・院生のほか、現場の社会科教師にも研究・実践のよき参考図書となるであろう。